

検討メモ

1. 社会保障カード（仮称）の検討の背景及び方向性について

1.1. 社会保障カード（仮称）などの構想の目標（参考：図1）

- 様々な分野において、様々な機関ごとに情報が保有されている。
そのため、利用者の立場からは、人生の様々な場面において、機関ごとに必要な情報を入手し、必要な手続を行う必要がある
また、情報技術の活用も不十分
- これにより、利用者、各機関にとって手続や事務処理の重複が生じており、多大な労力・コストを要しているのが現状
- 情報アクセスの監視、情報連携の制御等の仕組みを構築し、プライバシー侵害、情報の一元的管理の不安を極力解消しつつ、分野・機関横断的な情報アクセス、情報連携の基盤を構築することで、以下の実現を目指す
 - ・ 複数の機関にまたがる自分の情報等の必要な情報の入手や必要な手続について、一カ所で完結できる便利なサービス
 - ・ 必要なお知らせ等の情報を提供し、手続を省力化するための関係機関の情報連携（バックオフィス連携）
 - ・ バックオフィス連携による、各機関の業務効率化、コスト削減
 - ・ 情報連携による分野を横断した状況の把握とそれに対応したきめ細かな施策の実施
 - ・ 行政サービスの透明化、個人情報等へのアクセスの監視

1.2. 検討の方向性

- 検討会では、こうした将来像を見据えつつ、年金記録等の確認を可能にし、健康保険証等の役割を果たす仕組みを検討
- カードは情報アクセスの際の本人確認の役割を果たすが、関係機関の情報化・データの標準化等の環境整備を踏まえ、情報連携の仕組みが整備されてはじめて、様々な分野にまたがる利便性の高いサービスが提供可能（参考：図2）

そのような将来像を見据え、電子行政等の取組み、各分野における環境整備や課題への対応と連携し、社会的合意を前提として、可能なサービスから順次実施

2. 仕組みの仮定とその検証について

2.1. 仕組みの仮定

- 公開鍵暗号技術の活用による安全な情報アクセス
- プライバシー侵害等の不安を極力解消するとともに、初期コストを抑え、将来の用途拡大に伴う二重投資を極力生じさせないため、情報の集約、データマッチングのリスクを極力避けたモデル
各保険者が引き続き情報を保持・管理しつつ、必要最小限の情報連携を行う仕組み（参考：図3）
後述の「行政情報の共同利用支援センター（仮称）」等との関係では、重複した投資を行うことのないようにすることが必要
- 市町村によるカードの交付

2.2. 仮定の検証

- 平成23年度中を目途とする実施を目指し、21年度以降可能なことから実証実験を行い、その状況、結果を踏まえ、仮定を検証しつつ、体験者等の声を踏まえ、より良い仕組みを検討

3. 年金記録等の情報閲覧について

- 閲覧する情報によりそれを提供する保険者が様々であることを意識することなく、閲覧ができるサービスの仕組み
- 情報閲覧の仕組みを実現するためには、情報を提供する各保険者の環境整備（閲覧用データベースの整備、情報の標準化・可視化等）が必要となることに留意

4. 医療等の現場での活用について（作業班で検討中）

- 紙処理が混在することになるため、医療の現場のみで活用する可視的な番号等の利用を検討
- 移行期、異常時等、オフライン運用での対応を検討
- 介護の現場での活用を検討

5. 保険者間等の情報連携について

- 適正な情報連携に限定するため、アクセス履歴を残し、本人が自分で確認できるものとするなど、プライバシー侵害・情報の一元的管理に対する不安が極力解消されるようにする
- 運用面での対応や制度的な対応も含め、更に検討

6. 写真付きの身分証明書としての機能等について

- 希望者については、身分証として利用することが可能となるほか、I Cチップの空き領域を利用して追加的な機能を持たせることも検討

7. カードの発行・交付方法等について

- カードの交付主体については、国民から見てもっとも身近な行政主体であり、一般的に利便性が高いこと等を踏まえ、市町村と仮定し、交付対象者の利便性、交付者の事務負担、技術的な実現可能性を踏まえ、今後更に検討

8. 電子行政、電子私書箱（仮称）等の取組みとの連携について

- 人生の様々な場面におけるワンストップサービス、バックオフィス連携の実現のための他の取組みについて、全体最適を実現するため、引き続き連携して検討
- 「次世代電子行政サービスの実現に向けたグランドデザイン」における「行政情報の共同利用支援センター（仮称）」や「電子私書箱（仮称）構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会」において検討されている「電子私書箱（仮称）プラットフォーム」は、社会保障カード（仮称）における中継 DB と同様の機能を持つものと考えられることから、これらについて重複した投資を行うことのないようにすることが必要
- 地方自治体等における電子化・情報連携の取組と連携
- 携帯電話等の情報通信機器を活用したアクセス手段の多様化等の検討状況、技術動向を踏まえて今後更に検討
- 他の市町村へ住所を移した場合の継続使用を可能とする等の住基カードの見直し、オンライン認証の実現を含めた公的個人認証サービスの普及拡大に関する検討等と連携し、既存のインフラの活用を検討

9. 制度的対応の検討について

- 技術面の対応のみでは不十分な、個人に関する情報の取扱いに関するルールや情報連携に関するルール等の制度運用面の対応を引き続き検討

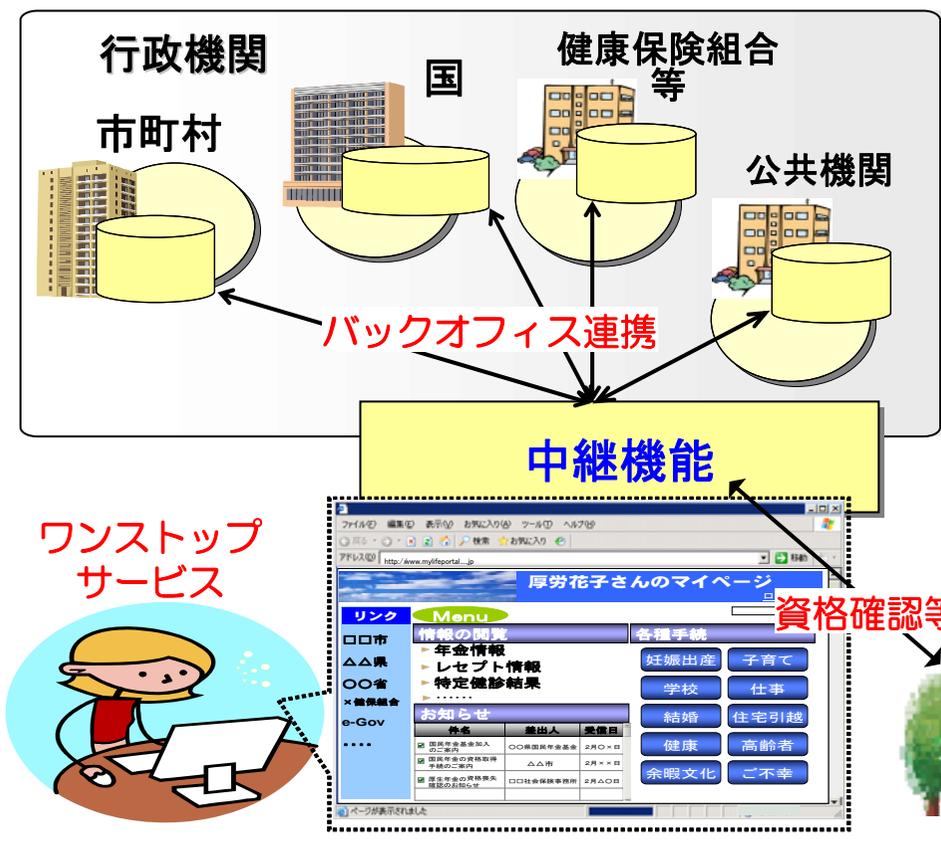
10. 社会保障カード（仮称）の実現に向けて

- ワンストップサービス、バックオフィス連携の実現のための基盤構築による経済効果としては、例えば、引越ワンストップ、退職ワンストップでそれぞれ年間約1000億円、1200億円、また、電子私書箱（仮称）で年間約4600億円との試算
また、想定される効果のうち、医療保険資格のオンライン確認等の実現による効果は、保険者で年間約120億円、医療機関等で年間約120億円（参考値。回収率が必ずしも高くないため、留意が必要。）の試算
- 基盤構築費用としては、電子私書箱（仮称）で、おおよそ200～400億円（初期整備費用）の試算
- より良い仕組みの検討とともに、引き続き費用対効果の試算を行いつつ、費用負担を検討
- 利用者等の声を踏まえつつ、現場に混乱を生じさせることのない円滑な実施策、様々な利用者に配慮した周知、推進策等の課題を引き続き検討

社会保障カード（仮称）などの構想の目標のイメージ

図1

- ◆ 政府が目指すべき将来像として、①複数の機関にまたがる自分の情報等の入手や必要な手続の実施を、1カ所で完結できる便利なサービス(ワンストップサービス)の実現、②その基盤として、プライバシー侵害等への不安を極力解消しつつ、関係機関の情報連携(バックオフィス連携)を行う仕組みの構築が重要。
- ◆ 社会保障カード(仮称)の検討においては、このような将来像を見据え、年金記録等の確認を可能としつつ、健康保険証等の役割を果たす仕組みを検討。
- ◆ 電子行政等の取組み、各分野における環境整備や課題への対応と連携し、社会的な合意を前提として、可能なサービスから順次実施。



- 自分の情報の入手や必要な手続等のワンストップ化
⇒年金記録等の入手・確認
- 必要なお知らせ等の情報を提供
⇒手続漏れによる未加入・二重加入の防止
- 各機関の業務効率化、コスト削減
⇒各種通知等のコストを削減、医療費請求の過誤調整事務の削減による保険者等の事務負担軽減
- 分野を横断した状況の把握とそれに応じたきめ細やかな施策
⇒高額医療・高額介護合算療養費の給付等が容易に
- 行政サービスの透明化や個人情報等へのアクセスの監視

医療機関等の窓口